



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

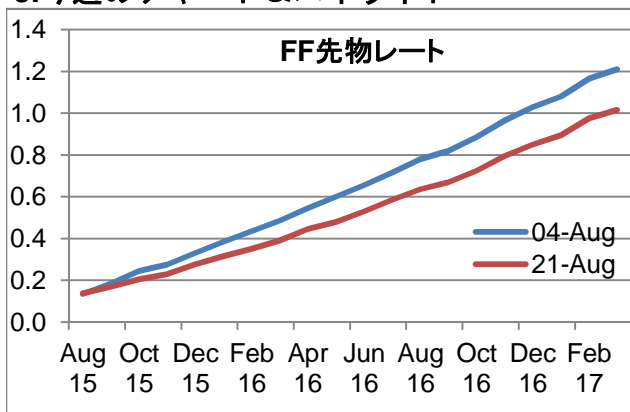
			8月17日	8月18日	8月19日	8月20日	8月21日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.4800	3.4670	3.4920	3.4580	3.4990	+0.0410
	BRL/JPY	Spot	35.74	35.88	35.45	35.67	34.87	-0.80
	EUR/USD	Spot	1.1079	1.1027	1.1119	1.1241	1.1386	+0.0145
	USD/JPY	Spot	124.41	124.40	123.80	123.39	122.05	-1.34
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.26	14.24	14.22	14.17	14.20	+0.0215
	Future	1Year(p.a.)	14.15	14.15	14.11	14.05	14.08	+0.0313
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.078	1.999	2.011	1.973	2.044	+0.071
	USD	1Year(p.a.)	2.818	2.789	2.775	2.732	2.804	+0.072
株式	Bovespa指数		47,217.43	47,450.58	46,588.39	46,649.23	45,719.64	-929.59
CDS	CDS Brazil 5y		307.00	312.83	322.59	329.90	345.57	+15.67
商品	CRB指数		196.529	196.771	193.753	194.658	191.341	-3.316

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週の為替相場は3.4890で寄り付いた。週初に発表された伯中銀によるアナリスト予想調査で、2015年と2016年のGDP成長率予想がいずれもマイナスとなり、1931年以来84年ぶりにブラジルがリセッション入りするとの予想がマーケットコンセンサスとなったことや、中国株の下落を受けてレアルは当初3.50台半ばまで軟調に推移した。一方、米8月NY連銀製造業指数が予想外に前月から大幅マイナスとなり2009年4月以来の水準まで低下したことや、FOMC前にレアルを買い戻す動きが出て、レアルは3.45台から3.50台で上下するボラタイルな展開となった。
- ・ 19日には米エネルギー情報局の週次石油在庫統計で在庫が予想に反して大幅増加したことを受けて原油価格が6年半ぶりの水準まで急落したこと、レアルは3.51台半ばまで売られた。しかし、公表された7月のFOMC議事録のハト派的な内容を受けて、9月の利上げ期待が急速に後退すると、ドルが全面安となりレアルは3.47台まで反発した。
- ・ 翌20日には中国株の軟調推移や、伯7月失業率が2010年5月以来の高水準となったことを受けて、レアルは週間安値となる3.5190まで売られた。しかし、前日のFOMC議事録を受けてFRBの早期利上げ期待後退の影響が根強くドルはジリ安の展開。レアルは週間高値3.4490を示現した。
- ・ 週末にかけては中国の8月製造業PMIが6年半ぶりの低水準となったことを受け上海総合指数が急落した。同指数の週初からの下落率は11%を越えた。これを受けて新興国通貨が全般的に売られ、レアルも3.50台まで下落した。リスク資産売りの動きから世界的に株式が下落し、NYダウは前日比530ドルの大幅安。ボベスパ指数も前日比2%安となり昨年3月以来の安値を更新。原油価格も下落し、WTI直近限月ものは2009年以降初めて一時40ドルを割り込んだ。レアルは結局、3.4990での越過となった。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

FOMC議事録を受け、早期利上げ期待が後退

19日にFRBは7/28-29に開催されたFOMCの議事録を公表した。8/4にアトランタ連銀総裁が9月の利上げの可能性を示唆し、市場では9月利上げを予想する声が増えていたが、議事録のハト派的な内容を受けて、期待は急速に収縮している。議事録では「インフレの確信に追加の証拠が必要」、「賃金加速の時期も不透明」と述べられ、9月の利上げを示唆するような文言は含まれなかった。アトランタ連銀総裁発言後には年内25bp利上げを85%程度織り込んでいた米金利先物市場は、現在7割程度を織り込む水準まで後退した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.40－3.60

市場ではブラジルが2015年と2016年の2年連続でマイナス成長となり、84年ぶりに長期リセッション入りするとの予想がコンセンサスとなった。引き続きレアルは弱含みで推移しよう。今週はブラジルサイドの材料に乏しく、中国株式市場動向と米利上げ予想の中でレアルは上下に振られる展開となったが、この動きは来週も続きそうだ。上海総合指数は節目と思われていた3500をブレイクしており、7月につけた安値3373を伺う動きとなっている。中国当局は次々と対策を打ち出しているが、相場を安定させるには至っていない。中国株式市場が落ち着かない限り、リスク資産売りの流れからレアル安は止まらないだろう。一方、米国サイドではFOMC議事録をきっかけに早期利上げ期待が後退しており、この調整は暫く続きそうである。ドル売り調整の中でレアルは一時的に高値を試す可能性があるが、ブラジルのファンダメンタルズを見るに上値は重いだろう。今週は3.45を一時的に上抜けたが、この水準ではかなりの重さを感じた。この近辺でのレアル売り意欲はかなり強く、抜けても一時的と予想する。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.43%	0.43%	0.59%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	9.57%	9.57%	9.25%
ブラジル	登録雇用創出合計	-115800	-157905	-111199
米	マークイット米国製造業PMI	53.8	52.9	53.8

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	8/24	FGV CPI IPC-S	Aug-23	--	0.36%
ブラジル	8/24	貿易収支(週次)	Aug-23	--	\$670M
ブラジル	8/25	FIPE CPI-週次	Aug-23	--	0.83%
ブラジル	8/25	経常収支	Jul	-\$6500M	-\$2547M
ブラジル	8/25	海外直接投資	Jul	--	\$5398M
米	8/25	新築住宅販売件数	Jul	510K	482K
ブラジル	8/26	融資残高	Jul	--	3102B
米	8/26	耐久財受注(前月比)	Jul	-0.40%	3.40%
ブラジル	8/27	中央政府財政収支	Jul	--	-8.2B
米	8/27	GDP(年率/前期比)	2Q S	3.20%	2.30%
ブラジル	8/28	FGVインフレIGPM(前月比)	Aug	0.20%	0.69%
ブラジル	8/28	GDP(前期比)	2Q	-1.80%	-0.20%
ブラジル	8/28	基礎的財政収支	Jul	--	-9.3B
ブラジル	8/28	純債務対GDP比	Jul	--	34.50%
米	8/28	個人所得	Jul	0.4%	0.4%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。